

<現 状>

◎平成29年度 中央図書館職員体制

- ・正職員 7名 (欠員1名：現在臨時職員貼付)
- ・臨時職員 13名 (欠員補充1、巡回含む)
- ・合計 20名 体制

■人件費コスト (見込み)

- ・正職員7名 75,200千円
- ・臨時職員13名

■人件費コスト調整後 (見込み)

正職員欠員分を調整

- ・正職員8名 81,100千円
- ・臨時職員12名

(注) 臨時職員は、制度運用上から全員6時間パート。
巡回のみ、週3日の1日3h勤務

(参考) 人員を全て正職員で対応した場合

■人件費コスト (見込み)

- ・正職員27名 205,200千円

〔考察〕

- あくまで仮試算ではあるが、直営 (正職員を増やさない場合) と指定管理者とでは、試算結果から、大局的には大きなコストの差は生じないと考えられる。
 - 指定管理者の給与体系は、各企業によるところであり、試算の評価は難しいが、直営の場合のように正職員と臨時職員との極端な賃金格差が解消され、一体感、公平感が生まれる。
⇒サービスの質の向上に繋がる。
- 以上のことから、
- 運営については、より良いサービスの提供の観点から、「指定管理運営方式」を導入すべきと、判断しているもの

<新体制>

◎新ライブラリーセンター必要人員体制 (図書館試算)

- ・必要人員 27名 (巡回含む)
- ※管理部門は、現在の中央図書館事務室貼付け人数8名で便宜上試算

増員要因

・蔵書数やカウンターの増加、開館時間延長などのサービス向上を図るため

教育委員会 (設置管理者)

管理運営方式 (手法)

直接管理運営方式

指定管理運営方式

◆定員管理上、必要増員分を正職員での確保は厳しい。
⇒現実論として、臨時職員での増員対応で仮試算。

◆業務仕様を達成するための人材確保や、勤務シフトを組むため各企業ルールに基づき実際は人員配置される

■人件費コスト (仮：期末手当制度創設で試算)

- ・正職員8名 62,700千円
- ・臨時16名×2,000千円×4/3 = 42,700千円
- ・臨時3名×2,000千円 = 6,000千円
- ・合計 111,400千円

■人件費コスト (見込み)
【H27分賃金構造基本統計調査：厚生労働省、山形労働局】

(注) 社会保険料は市町村共済参考15%で試算
男女の平均で試算
パート3名で試算

- ・24名 (8h) × 3,624千円 = 87,000千円
- ・3名 (6h) × 3,624千円 × 3/4 = 8,200千円
- ・共済費 95,200千円 × 15% = 14,300千円
- ・合計 109,500千円

(注) 実際は、光丘文庫や計画管理などの業務は、指定管理対象から外すため、試算前提条件の管理部門の2名程度は、直営正職員に付け替えることになる。

○人事制度上の課題が解決せず、新たなサービスの構築が難しい。

- ・臨時職員の雇用期間は、1年更新のため、不安定な雇用形態となっている。
- ・「正職員」と「臨時職員」との待遇の違いから、一体感ある運営や主体性の発揮という面での課題が解消されない。(身分混在職場の運営の難しさ)